

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第19期)	至	平成27年3月31日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

東京都豊島区東池袋一丁目13番6号

(E05523)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第19期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【電話番号】	03-6894-6240(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 森 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【電話番号】	03-6894-6240(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 森 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	4,528	4,549	1,850	3,855	4,506
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	68	△544	△138	311	189
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△70	△907	△417	330	255
包括利益 (百万円)	△65	△939	△418	436	255
純資産額 (百万円)	1,189	236	△19	330	875
総資産額 (百万円)	2,746	1,657	646	1,981	2,408
1株当たり純資産額 (円)	2,873.33	499.73	△1.31	5.89	17.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△200.84	△2,367.35	△10.56	7.20	5.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	11.6	△9.3	13.7	35.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	314.4	45.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	23.6	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△306	△422	△172	430	262
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△432	△299	400	△68	108
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	719	265	△466	28	△320
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	767	311	72	463	726
従業員数 (人)	398	188	86	121	127
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(7)	(17)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 前連結会計年度において1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4 第17期以前の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第18期以降の従業員数については、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く）の平均人員が従業員の100分の10未満となったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	1, 817	2, 070	1, 066	991	389
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	10	△349	△58	43	208
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△23	△734	△617	207	384
資本金 (百万円)	1, 454	1, 454	1, 454	1, 454	1, 454
発行済株式総数 (株)	383, 361	383, 361	459, 832	45, 983, 200	48, 591, 907
純資産額 (百万円)	1, 140	392	△59	147	868
総資産額 (百万円)	2, 138	1, 775	936	1, 331	1, 690
1 株当たり純資産額 (円)	2, 946. 68	1, 024. 94	△1. 30	3. 20	17. 87
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△65. 58	△1, 915. 49	△15. 60	4. 50	8. 02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52. 8	22. 1	△6. 4	11. 1	51. 3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	472. 6	75. 7
株価収益率 (倍)	—	—	—	37. 8	12. 3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	170	79	74	27	26
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(7)	(15)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期以前の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期において 1 株につき100株の割合で株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額を算定しております。

4 第17期以前の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第18期以降の従業員数については、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く）の平均人員が従業員の100分の10未満となったため、記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	事 項
平成8年7月	東京都台東区にインターネットを通じた情報提供、フランチャイズ支援等を目的として「株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ」を設立（資本金100百万円）
平成8年11月	会員向けホームページ作成サービス開始
平成9年4月	インターネットビジョン（インターネットによる会員企業のマッチングサービス）開始
平成11年11月	フランチャイズ向けPOS管理システム代行の『LinkCafe』開発開始
平成12年4月	ASPサービス『LinkCafe』が稼動
平成14年7月	本社を東京都中央区に移転
平成17年2月	商号をユニバーサルソリューションシステムズ株式会社に変更
平成17年3月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成17年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	介護ソリューションパッケージ『Care Online』を発表
平成20年5月	株式会社光通信と業務提携
平成21年3月	株式会社BFTと業務提携
平成21年7月	株式会社光通信の連結子会社となる
平成21年9月	経営体制を刷新し、親会社である株式会社光通信及びグループ企業との協力関係を強化 本社を東京都港区虎ノ門に移転
平成21年10月	株式取得により、フロンティア株式会社を子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場 株式交換により、メディカモバイル株式会社を子会社化
平成22年10月	教育支援システム「F-PLAT」の販売開始 「Microsoft® OnlineServices」の販売支援パートナーとして「Microsoft Business Productivity Online Suite」サービスを販売開始
平成23年2月	株式取得により、株式会社デジタルサイネージソリューションを子会社化
平成24年2月	本社を東京都新宿区大久保に移転
平成25年1月	『Care Online』事業の譲渡
平成25年2月	株式交換により、日本企業開発支援株式会社を子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成25年10月	100株を1単位とする単元株制度を採用 大手飲食事業者向けASPサービス事業の譲渡
平成26年7月	株式交換により、アスカティースリー株式会社を子会社化 本社を東京都豊島区東池袋に移転

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社8社、持分法適用関連会社2社により構成されており、「システム事業」、「メディア事業」、「直販事業」の3つのセグメントから構成されております。

アスカティースリー株式会社は、株式交換により子会社化したため連結の範囲に含めております。株式会社ベストリザーブは、株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。株式会社西日本教育研究所及び株式会社北日本教育研究所並びにIn Vogue株式会社は、株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

①システム事業

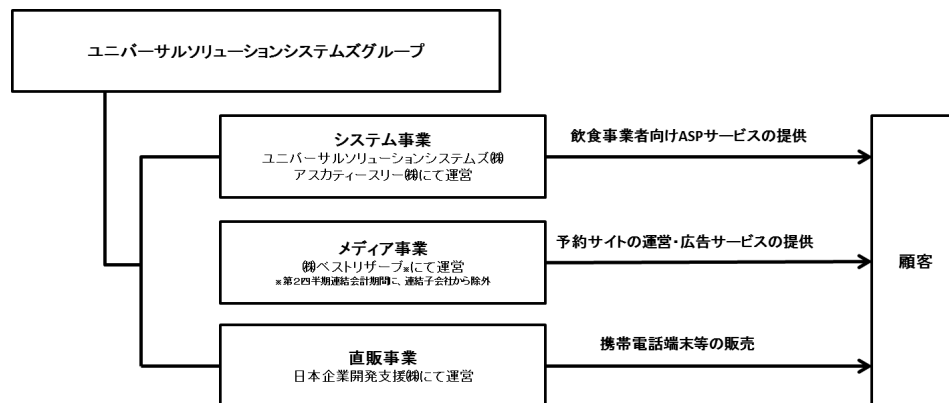
飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。主に、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及びアスカティースリー株式会社にて事業を運営しております。

②メディア事業

主に株式会社ベストリザーブにおいて、業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行ってまいりましたが、同社株式の一部を譲渡したことに伴い、メディア事業を撤退しております。

③直販事業

スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売事業を行っております。主に、日本企業開発支援株式会社にて事業を運営しております。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 2	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社光通信 (注) 1	東京都豊島区	54,259	情報通信 サービス業	(被所有) 45.5 (7.7)	業務・資本提携
(連結子会社) フロンティア株式会社	東京都豊島区	35	システム事業	100.0	
メディカモバイル株式会社 (注) 3	東京都豊島区	313	直販事業	100.0	
株式会社南日本教育研究所	岡山県岡山市	25	システム事業	73.0 (73.0)	
株式会社ジョインアップ	東京都豊島区	10	システム事業	51.0	
株式会社東日本教育研究所	宮城県仙台市	35	システム事業	81.0 (81.0)	
株式会社デジタルネイキッド	東京都豊島区	23	直販事業	100.0	業務提携
日本企業開発支援株式会社 (注) 3, 5	東京都豊島区	188	直販事業	100.0	業務提携 役員の兼任1名
アスカティースリー株式会社 (注) 3, 5	東京都渋谷区	185	システム事業	100.0	業務提携 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ベストリザーブ	大阪府大阪市	351	メディア事業	35.0	業務提携 役員の兼任2名
株式会社メディカ・ソリューションズ	埼玉県 さいたま市	25	直販事業	40.0 (40.0)	

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 日本企業開発支援株式会社及びアスカティースリー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本企業開発支援株式会社	アスカティースリー株式会社
(1) 売上高	3,433百万円	510百万円
(2) 経常利益又は経常損失(△)	507百万円	△158百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	355百万円	△125百万円
(4) 純資産額	348百万円	48百万円
(5) 総資産額	1,144百万円	604百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システム事業	52
メディア事業	—
直販事業	71
全社（共通）	4
合計	127

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。
- 3 臨時従業員（パートタイマーを含み、派遣社員を除く）については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
26	38.5	3.6	5,036

セグメントの名称	従業員数（人）
システム事業	22
メディア事業	—
直販事業	—
全社（共通）	4
合計	26

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。
- 4 臨時従業員（パートタイマーを含み、派遣社員を除く）については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが見られた時期もありましたが、徐々に収束することで持ち直しつつあり、雇用情勢や所得環境にも改善が見られる状況で推移いたしました。企業においても、製造業の景気が底入れしつつあることなどから、生産・サービス活動に回復の動きが見られました。さらに、円安などによる実質所得の目減りの懸念もあるものの、個人消費は足元では緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及拡大が進んでおり、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用はますます広がっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、業績の回復を実現した前連結会計年度から、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、セルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、当社グループの飲食事業者向けのソリューションサービスの強化に努めてまいりました。また、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な投資を行いながら、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,506百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益247百万円（前連結会計年度比18.6%減）、経常利益189百万円（前連結会計年度比39.3%減）、当期純利益255百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。

前連結会計年度には大手飲食事業向けASP事業を譲渡いたしましたが、セルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、飲食事業者向けのソリューションサービスの拡充を行ってまいりました。飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」の新規顧客の獲得を行う一方で、既存のお客様に対しても、よりニーズに合ったサービスを提案してまいりました。さらに、不動産事業者向けにWEBを用いた物件情報開示サービスのシステム保守並びに開発等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は921百万円（前連結会計年度比7.2%減）、セグメント損失は148百万円（前連結会計年度はセグメント利益190百万円）となりました。

② メディア事業

メディア事業セグメントは、ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間において、撤退しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は102百万円（前連結会計年度比82.5%減）、セグメント損失は0百万円（前連結会計年度はセグメント利益59百万円）となりました。

③ 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。販売網の拡大により、スマートフォンを中心とした携帯電話の販売台数が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,482百万円（前連結会計年度比52.4%増）、セグメント利益は506百万円（前連結会計年度比156.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	△320
現金及び現金同等物の期末残高	463	726

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより726百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、262百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益332百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果獲得した資金は、108百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入117百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、320百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出419百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業 (百万円)	297	380.8
メディア事業 (百万円)	32	29.2
直販事業 (百万円)	1,887	135.4
合計	2,218	140.0

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第2四半期連結会計期間において、「メディア事業」から撤退をしております。

4 当連結会計年度においてシステム事業の仕入実績が著しく増加した理由は、アスカティースリー株式会社を子会社化したことによるものであります。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業 (百万円)	921	93.4
メディア事業 (百万円)	102	17.5
直販事業 (百万円)	3,481	152.5
合計	4,506	116.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第2四半期連結会計期間において、「メディア事業」から撤退をしております。

4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社メンバーズモバイル	1,988	51.6	2,875	63.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した収益の確保に向けて、当社グループの強みであるシステム開発や運営力をさらに活かした既存事業の強化を行うことが重要であると認識しております。

また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

- (1) 商品販売面においては、展開するサービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野別に区分し、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- (2) 商品力強化の面では、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進む中で、お客様のニーズを的確に把握したサービスの開発、継続的な改良が必要不可欠であります。そのため、開発を担うシステム部門のより一層の強化に取り組み、サービス品質向上に努めてまいります。
- (3) 営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の強化に努めてまいります。
- (4) 財務面においては、経営資源の効率的な運用を目指し、人員規模の適正化やその他コスト削減を行い、引き続き財務体質の強化を行ってまいります。
- (5) 資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、金融機関から独自にて調達を行うと共に、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。
- (6) 情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) IT業界の将来性について

企業や家庭へのインターネット・スマートフォン等の普及により、インフラとしてのコンピュータ利用は、急速に進みました。当社グループの事業領域では、ITの普及はビジネスチャンスの拡大として捉えております。

ただし、技術革新が急速に進展し、その需要の変化に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ASPサービスの将来性について

ASPサービスは、主に企業におけるシステム運用・管理業務等におけるアウトソーシングとしても利用され、システムの導入・運用・更新への迅速な対応、設備投資・運用失敗等に係るリスク回避、ハッキング等に対するセキュリティ対策向上等の面で効果が高く、コストの削減にも寄与するものとして、普及してきました。今後も一定の需要の拡大が見込めるものと考えております。

ただし、新たな技術革新やITサービスの変化によりASPサービスへの需要自体が大きく変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

IT業界における技術革新は、急速に進んでいます。現在及び今後の技術革新を把握することは当社グループが事業を行っていくうえで極めて重要であり、当社グループではそのための情報収集を逐次行っております。その上で当社グループのソリューション事業において、サービスの向上、拡大に必要な情報の収集や情報技術の取得については、安定性・安全性・信頼性・経済性等を重視して実行しております。

なお、技術革新への対応が遅れた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループは、コンピュータネットワークを通じて情報サービスを提供する事業を運営しているため、ネットワーク及びサーバシステムの障害を回避するために、下記のような対策を講じております。

現在、可用性を確保するためにサーバ機器・ネットワーク機器の冗長化と定期的な保全メンテナンスの実施等の対応をおこなっております。特に、当社サービスの基幹となるデータベースサーバ、アプリケーションサーバに関しては単体性能の高い設備へ更新をおこなうことにより、1台のハードウェアの故障が全体のサービスへの影響に繋がらない運用体制を構築しております。

上記のような障害対策を行っておりますが、万一、システム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売代理業務に係るリスクについて

当社グループは、通信事業の販売代理事業において、その契約内容及び、条件に基づいて事業をおこなっております。

通信事業者や上位代理店の方針の変更によって、事業の収益性や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) セキュリティについて

当社の展開するASP事業においては、当社のサーバにお客様の経営情報が蓄積されるため、お客様のデータおよび種々の情報に関する機密性の確保が極めて重大な命題となっております。そのため、当社では、お客様情報の消失や外部への流失、漏洩が発生しないよう、インターネット回線とは隔絶された独自のプライベートネットワークを準備すると共に、外部ネットワークからの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入等を防御するために、高品位なファイヤーウォール群を設置しております。

一方で、人的ミスや手続き不備等による情報漏洩を防ぐため、情報の取り扱いや保管、コンピュータの運用等についての管理を徹底しております。しかしながら、大規模な自然災害、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入等の要因によって、データの漏洩、データの破損や誤作動が起こる可能性があります。上記のような対策を行っておりますが、万一、機密情報の取り扱いに関する問題が発生した場合、当社の信頼を失うばかりでなく、お客様からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

(7) 競合について

ASP事業は競合企業が多数存在しており、特に、飲食業向けASPにおきましては大小様々な競合企業が存在し、競争が激化しているため、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現状では市場規模が大ききことと、各社の持ち味の違いが棲み分けを生じさせていることにより、一定の市場での立ち位置を確保できると考えております。

なお、当社グループでは、今後、成長力のある中堅企業・中小企業をお客様としてフォーカスし、そこに対するASPサービスを提供いたします。成長力のある企業ほど、その成長スピードから情報システムへの設備投資に注力いたしますが、中堅企業・中小企業の投資余力は限られておりますため、維持・運用に係るコストが抑えられ、高品位な運用環境の下、情報システムをオンデマンドで利用することができる当社のサービスの付加価値は高いものと認識しております。

(8) スマートフォン、タブレット端末市場の動向について

近年急速に進んでいる、スマートフォン、タブレット端末の普及については、スマートフォン、タブレット端末の販売やスマートフォン、タブレット端末向けソリューションサービスの提供を手がける当社の親会社である株式会社光通信との連携により、新たな市場の開拓・拡大の機会と捉えております。

しかしながら、今後のスマートフォン、タブレット端末の普及具合及びこれに連動する関連市場の動向によっては、販売手数料収入の引き下げによる利幅の低下や、規格・機種の大乱立によりソリューションサービスを各機種向けにカスタマイズするための費用が増加する等の事態が生じる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業務提携及び企業買収等に係るリスク

当社グループでは事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社の経営戦略に沿って、効率的な経営資源の活用を行うことが出来なかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

(10) 特定取引先への依存について

当社グループの主たる取引先は、親会社である株式会社光通信及びそのグループ各企業が中心となっております。上記各企業が主力事業を展開している情報・通信市場等の動向によっては、上記各企業の業績の変動に応じて、当社グループと上記各企業との取引関係、ひいては当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(11) 法的規制について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法があり、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループの事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。

情報の保護に関しては、個人情報の保護に関する法律があります。当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者には該当しておりませんが、情報取扱いの基準を社内で制定しております。当社社内基準については、当該法律の要求事項をほぼ満たすものとなっており、厳重な管理・運用がなされております。

しかしながら、将来インターネットに関する新しい法律、条例等が施行された場合には、それらにより当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約について

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成26年7月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの事業の譲渡に関する契約について

平成26年7月11日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ベストリザーブの株式の一部を、株式会社オリエンタル・エージェンシーへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、同株式を譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,981	2,408	426
負債	1,651	1,532	△118
純資産	330	875	545
1株当たり純資産	5.89	17.75	11.86

総資産は現金及び預金、のれん等の増加により、前連結会計年度末に比べて426百万円増加し2,408百万円となりました。

負債は未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し1,532百万円となりました。

純資産は、株式交換により資本剰余金が増加したこと及び、当期純利益255百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて545百万円増加し875百万円となりました。

(2) 経営成績

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率(%)
	百万円	百万円	百万円	
売上高	3,855	4,506	650	16.9
売上原価	2,052	2,614	561	27.4
売上総利益	1,803	1,891	88	4.9
販売費及び一般管理費	1,499	1,644	145	9.7
営業利益	303	247	△56	△18.6
営業外収益	26	3	△23	△86.5
営業外費用	18	61	43	232.3
経常利益	311	189	△122	△39.3
特別利益	191	153	△37	△19.5
特別損失	8	10	2	26.6
税金等調整前当期純利益	494	332	△162	△32.8
当期純利益	330	255	△75	△22.9

売上高は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末等の販売台数が増加したこと等により4,506百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

売上原価はスマートフォンを中心とした携帯電話端末等の仕入台数の増加等により2,614百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の増加等により1,644百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は247百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

営業外収益は3百万円となりました。主な要因は、貸倒引当金戻入額2百万円であります。営業外費用は61百万円となりました。主な要因は、支払利息23百万円及び持分法による投資損失32百万円であります。

特別利益は153百万円となりました。要因は、子会社株式売却益153百万円であります。特別損失は10百万円となりました。主な要因は、減損損失9百万円であります。

以上の結果に加え、法人税等を76百万円計上したこと等により、当期純利益は255百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により262百万円獲得（前連結会計年度比39.1%減）、投資活動により108百万円獲得（前連結会計年度は68百万円の使用）、財務活動により320百万円使用（前連結会計年度は28百万円の獲得）し、当連結会計年度末残高は726百万円となりました。

②財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ8百万円増加し、1,743百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加263百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ417百万円増加し、664百万円となりました。

その主な要因は、のれんの増加274百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ213百万円減少し、1,194百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少234百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し、337百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加52百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ545百万円増加し、875百万円となりました。その主な要因は、株式交換による資本剰余金の増加336百万円及び当期純利益255百万円の計上によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は84百万円で、その主なものは直販事業における送客サイトのソフトウェアの開発によるものであります。

なお、当連結会計年度の設備投資には有形固定資産及びソフトウェアを含めており、その内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
システム事業	37百万円
メディア事業	－百万円
直販事業	45百万円
報告セグメント計	82百万円
全社	1百万円
合 計	84百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都 豊島区)	システム 事業	飲食管理システム等	0	0	1	2	26
	直販事業	送客サイト	－	－	35	35	
	全社	事務所設備及び備品	4	0	0	4	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
日本企業 開発支援 株式会社	本社 (東京都 豊島区)	直販事業	事務所設備及び備品	29	2	－	31	71
アスカティ スリー 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	システム 事業	事務所設備及び備品 等	15	62	43	121	30

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	対象店舗数	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の 予定年月日	摘要
日本企業 開発支援 株式会社	大阪府 大阪市他	直販事業	店舗設備	13店舗	12	平成27年6月～ 平成27年11月	店舗の閉鎖

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	137,049,600
計	137,049,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,591,907	48,591,907	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	48,591,907	48,591,907	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年3月24日臨時株主総会決議にて発行した新株予約権は平成27年2月28日に、平成16年3月30日臨時株主総会決議にて発行した新株予約権は平成27年3月31日に、それぞれ行使期間が満了となりました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注) 1	107,400	342,624	—	1,326	751	1,685
平成23年1月5日 (注) 2	40,737	383,361	127	1,454	127	1,813
平成25年2月1日 (注) 3	76,471	459,832	—	1,454	160	1,973
平成25年10月1日 (注) 4	45,523,368	45,983,200	—	1,454	—	1,973
平成26年7月1日 (注) 5	2,608,707	48,591,907	—	1,454	336	2,310

(注) 1 メディカモバイル株式会社取得時の株式交換に伴う新株発行であります。

交換比率 1 : 10

2 有償第三者割当 発行価格 6,260円 資本組入額 3,130円

主な割当先 株式会社光通信 29,097株、エン・ジャパン株式会社 4,850株、他4名

3 日本企業開発支援株式会社取得時の株式交換に伴う新株発行であります。

交換比率 1 : 17.2

4 株式分割 (1 : 100) によるものであります。

5 アスカティースリー株式会社取得時の株式交換に伴う新株発行であります。

交換比率 1 : 34.483

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政 府 及 方 び 地 共 団 公 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	23	34	8	8	4,929	5,003	－
所有株式数 （単元）	－	11,068	28,120	249,554	3,099	1,174	192,872	485,887	3,207
所有株式数の 割合（％）	－	2.28	5.79	51.36	0.64	0.24	39.69	100.00	－

(注) 自己株式は「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	18,331,800	37.73
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	1,620,000	3.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,106,800	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,062,100	2.19
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	929,700	1.91
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	688,000	1.42
株式会社ALL Japan Solution	東京都文京区湯島3丁目39-10	681,100	1.40
合同会社SISソリューション	東京都千代田区神田小川町1丁目6-1	665,521	1.37
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布3丁目12-8	625,815	1.28
小林 俊雄	東京都江東区	612,431	1.26
計	—	26,323,267	54.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,588,700	485,887	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,207	—	—
発行済株式総数	48,591,907	—	—
総株主の議決権	—	485,887	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成27年6月26日定時株主総会決議

会社法に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成27年6月26日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役10名（社外取締役1名を含む）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。
新株予約権の行使期間	付与決議後10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の行使条件に関するその他の内容については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	13,053
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	16	0	—	—
保有自己株式数	66	—	66	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、業績及び財務状況等を勘案いたしました結果、第19期末の配当につきましては、見送りとなりました。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが株主の利益につながると考えております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	8,770	7,080	5,100	6,810 ※ 200	194
最低(円)	3,970	2,350	1,580	1,926 ※ 43	83

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. ※印は、平成25年10月1日付の株式分割（1：100）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	121	120	102	107	116	109
最低(円)	90	92	83	83	91	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		小林 俊雄	昭和29年9月21日生	昭和52年4月 株式会社ダイエー 入社 平成8年6月 ステーションガイヤ株式会社 非常勤取締役 平成13年2月 株式会社アルファデータ 取締役 平成13年3月 アスカティースリー株式会社 代表取締役(現任) 平成23年4月 西武文理大学 サービス経営学部 特命教授(現任) 平成26年2月 合同会社SISソリューション 業務執行社員 平成26年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	612,431
代表取締役社長		伊奈 聡	昭和49年11月28日生	平成11年4月 株式会社光通信 入社 平成17年4月 同社 法人事業本部経営管理本部部長 平成18年4月 株式会社アイ・イーグループ 取締役 平成19年4月 SBMグルメソリューションズ株式会社(現株式会社EPARK) 監査役 平成20年6月 株式会社ファイブエニー 取締役 株式会社ファーストチャージ 取締役 平成20年7月 株式会社ベストリザーブ 取締役 平成20年12月 e-まちタウン株式会社 取締役 平成22年1月 モバイル求人株式会社 取締役(現任) 平成22年4月 日本企業開発支援株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年10月 当社 常務執行役員 平成25年6月 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社ベストリザーブ 取締役(現任) 平成26年5月 アスカティースリー株式会社 取締役(現任)	(注) 3	—
常務取締役	管理本部長	森 雄一郎	昭和44年10月5日生	平成9年10月 株式会社光通信 入社 平成12年2月 同社 法務部 課長 平成15年12月 e-まちタウン株式会社 監査役 平成19年4月 株式会社光通信 法務部 部長 平成26年6月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 監査役(現任) 平成26年10月 当社 入社 平成26年11月 当社 管理本部長(現任) 平成27年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		大川 昭徳	昭和40年11月18日生	平成14年2月 株式会社アイ・イーグループ 入社 平成16年7月 株式会社光通信 SHOP事業本部戦略企画部長 平成17年4月 同社 ネットワーク事業本部SHOP事業部AS営業部長 平成17年10月 株式会社ファーストチャージ 代表取締役社長 平成19年5月 株式会社ファイブエニー 代表取締役社長 平成20年12月 e-まちタウン株式会社 代表取締役社長 平成21年12月 株式会社デジタルサイネージソリューション(現株式会社デジタルネイキッド) 取締役 平成23年6月 株式会社シェアリー(現 楽天クーポン株式会社) 代表取締役 平成24年4月 株式会社ベストリザーブ 代表取締役 平成25年6月 当社 取締役 平成26年6月 株式会社インテア・ホールディングス 代表取締役会長CEO(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		宮本 裕志	昭和52年4月10日生	平成13年11月 株式会社光通信 入社 平成20年4月 同社 上級執行役員 OA機器事業本 部長 平成20年7月 株式会社ALL Japan Solution 代表 取締役 平成22年4月 株式会社ネット・クリエーション 代表取締役 平成23年6月 株式会社ベストパートナー（現 株 式会社iFRONT） 代表取締役 平成25年11月 株式会社ALL Rise Group 代表取締 役（現任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	（注）3	－
取締役		上村 陽介	昭和49年2月3日生	平成11年7月 株式会社光通信 入社 平成17年4月 株式会社アドバンスサポート 代表 取締役 平成23年12月 株式会社パイオン 代表取締役 平成25年4月 株式会社光通信 上席執行役員（現 任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	（注）3	－
取締役		柿元 伸一	昭和57年12月30日生	平成18年6月 株式会社ネクサス（現 株式会社パ イオン） 入社 平成23年4月 同社 営業本部 部長 平成24年4月 同社 執行役員 モバイルソリュー ション事業本部本部長 平成25年7月 株式会社光通信 モバイルソリュー ション事業本部法人直販事業部部長 （現任） 平成25年11月 株式会社iFRONT 代表取締役（現 任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	（注）3	－
取締役		白石 広樹	昭和60年7月7日生	平成21年4月 株式会社光通信 入社 平成25年4月 同社 コンシューマー事業本部部長 平成25年9月 SGS株式会社（現 株式会社EPARK） 出向 平成26年4月 同社 EパークFP事業本部 Eパーク グルメ事業部 部長（現任） 平成26年6月 同社取締役（現任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	（注）3	－
取締役		杉山 裕一	昭和57年2月13日生	平成16年6月 株式会社光通信 入社 株式会社コール・トゥ・ウェブ 出 向 平成19年4月 同社 OA機器事業本部DS事業部 課 長 平成19年10月 株式会社アイ・イーグループ OA機 器事業本部DS事業部 課長 平成21年4月 同社 法人事業本部IE-OA直販事業 部 次長 平成23年10月 同社 OAソリューション事業本部OA 直販事業部 部長 平成26年4月 SGS株式会社（現 株式会社EPARK） EパークFP事業本部Eパーク会員証事 業部 部長 平成27年4月 株式会社EPARK EパークFP事業本部 Eパークグルメ直販事業部 部長 （現任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	（注）3	－
取締役		平田 英之	昭和47年5月18日生	平成8年10月 小山公認会計士事務所 入所 平成9年10月 センチュリー監査法人（現 新日本 有限責任監査法人） 入社 平成13年7月 平田公認会計士事務所 代表（現 任） 平成15年12月 株式会社ハイ・シーズン 代表取締 役（現任） 平成26年10月 株式会社アルデプロ 社外監査役 （現任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	（注）3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		細谷 雅希	昭和57年3月2日生	平成17年4月 株式会社光通信 入社 平成23年5月 同社 社長室内部統制室室長 平成24年6月 当社 常勤監査役 平成26年4月 株式会社光通信 社長室内部統制室 室長 平成26年6月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		守屋 浩二	昭和56年6月7日生	平成16年4月 株式会社光通信 入社 管理本部 経理部 平成20年1月 同社 管理本部経理部次長（現 任） 平成26年6月 当社 監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		小林 亮二	昭和59年9月13日生	平成21年4月 株式会社光通信 入社 管理本部 財務部 平成25年4月 みつばち保険グループ株式会社 社 外取締役（現任） 平成26年4月 株式会社光通信 管理本部財務部 課長（現任） 平成26年6月 当社 監査役 平成27年3月 株式会社f.m.m 監査役（現任） 平成27年6月 当社 監査役（現任）	(注) 6	—
計						—

(注) 1 取締役平田英之は、社外取締役であります。

2 監査役細谷雅希、守屋浩二及び小林亮二の3名は、社外監査役であります。

3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、その目的である「経営に対する監視機能」「効率的経営による収益体制の強化」「経営内容の健全化」を実現することが、経営上の重要課題と考えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は、10名の取締役で構成され、3か月に1回定期的に開催するほか必要に応じ臨時的に開催しております。また、監査役会は、常勤監査役1名と監査役2名で構成され、監査役の経営監督機能の充実に努めております。

取締役会においては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力の維持・強化をするために、経営の意思決定と業務執行の監督及び会社法に基づく決議事項について、積極的な議論のうえに決定することを旨としております。

また、監査役3名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。その他、代表取締役、取締役及び監査役並びに各部門の責任者が出席する経営会議を3か月に1回定期的に開催し、会社の経営方針の伝達及び各部門の報告を行っております。また、執行役員制度の導入により経営情報の迅速な把握に努め、効率的に経営に反映させております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制に関する体制や環境を以下のとおり整備し、実効をあげるべく努力しております。なお、当社ではこれまでも情報セキュリティ管理に積極的に取り組み、リスク管理委員会においてコンプライアンスをも含めた全社的なリスクを統合的に管理していくこととしております。

a コンプライアンス体制の整備状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制を、以下のとおり定めております。

- i 役職員が法令・定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。
- ii コンプライアンス違反を含むリスク管理への取り組みを横断的に統括するリスク管理委員会を組織し、同委員会を中心に社員教育等を行う。内部監査室は、リスク管理委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。
- iii 法令、社内諸規程・規則に反する行為またはそれらに反する疑義のある行為等に対しては、速やかにリスク管理委員を通じてリスク管理委員会に報告する体制を構築する。報告・通報を受けたリスク管理委員会はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的な再発防止策を実施する。これとは別に内部通報窓口を設置し、その適正な利用につき全職員に周知・教育する。
- iv 監査役は、公認会計士や弁護士等の社外専門家と有効に連携した上で、コンプライアンスの視点も含め、取締役の職務執行状況をチェックし牽制を図るものとする。
- v 取締役の法令・定款違反に対しては、リスク管理委員会、内部監査室、または内部通報窓口等から監査役へ報告すると共に、監査役は監査役会での協議を経て、取締役会に具体的な処分を答申する。
- vi 従業員の法令・定款違反行為に対しては、リスク管理委員会、内部監査室、または内部通報窓口等から取締役会へ報告すると共に、代表取締役は就業規則に従って当該従業員に対して処分を課すことができる。

b リスク管理体制の整備状況

損失の危機の管理に関する規定その他の体制を、以下のとおり定めております。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクに関し、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的な対応方針の決定についてはリスク管理委員会が行うものとし、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。新たに生じたリスクについてはリスク管理委員会が速やかにその担当部署を定める。

c 情報管理体制

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制を、以下のとおり定めております。

取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。また内部監査部門が閲覧を求めた時は、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供さなければならない。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した組織として内部監査室（１名）を設置し、每期計画的に各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守や不正リスクの予防等についての状況を検証しております。

監査役会は、３名の監査役によって月１回定期的に開催されております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び社内の重要な会議へ出席するほか、業務・財産の調査等を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人との連携により監査機能を充実し、モニタリング機能を果たしております。

ニ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、塚原克哲、中村太郎であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は７年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他２名であります。

ホ 現在の体制を採用している理由

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針を定めておりません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任しており、独立した立場で客観的な監督が可能であることから、経営の監視機能において十分な体制が整っていると認識しております。監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

ヘ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役会は会計監査人との間で定期的に監査報告会を開催する等して連携し、監査機能を充実させると共にモニタリング機能を果たしております。第19期は６回開催しております。

ト 監査役と内部監査室の連携状況

監査役は内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令する権限を有しており、内部監査室と連携することによって監査機能を充実させると共に、モニタリング機能を果たしております。内部監査室が社内各部門の監査を行った際には、監査役はそれらの監査状況を定期的に聴取しております。

チ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役１名は、当社株式を保有しておりません。その他、当社グループ及び当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

リ 社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役および社外監査役の人数

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

b 社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役平田英之氏は、豊富な企業経営経験と幅広い見識を有し、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で取締役会の議案及び審議等につき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言及び提言をいただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役細谷雅希氏は、株式会社光通信に入社後、同社社長室内部統制室での経験を通して培われた幅広い知見や当社の常勤監査役の経験が、当社業務執行の適法性を監査する役割として適任であると考えているため、社外監査役として選任しております。

社外監査役守屋浩二氏は、株式会社光通信の経理部次長として、経理に関する高い知識を有しておられます。同氏の経験から培われた知見を活かして、当社業務執行の適法性を監査する役割として適任であると考えているため、社外監査役として選任しております。

社外監査役小林亮二氏は、株式会社光通信の財務部課長として財務に関する高い知識を有しておられます。同氏の経験から培われた知見を活かして、当社業務執行の適法性を監査する役割として適任であると考えているため、社外監査役として選任しております。

②役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

区 分	支給人員	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	36百万円 (0百万円)	－百万円 (－百万円)	36百万円 (0百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	2百万円 (2百万円)	－百万円 (－百万円)	2百万円 (2百万円)
合計 (うち社外役員)	10名 (4名)	39百万円 (3百万円)	－百万円 (－百万円)	39百万円 (3百万円)

(注) 1 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名(うち社外取締役0名)を含んでおります。

2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会において年額300百万円以内、また、この内訳について、確定金額報酬として年額200百万円以内、ストック・オプションとして年額100百万円以内と定められております。

4 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第9期定時株主総会において年額20百万円以内と定められております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者はおりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、取締役会の決議により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

③取締役の定数

当社の取締役の定数は、7名以内とする旨を定款に定めております。

なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の員数を3名以上とする定款変更決議を行っております。

④取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

ロ 取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。

ハ 監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。

ニ 株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑦会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成27年3月期は、取締役会を12回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を4回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

⑧株主総会の特別決議要件

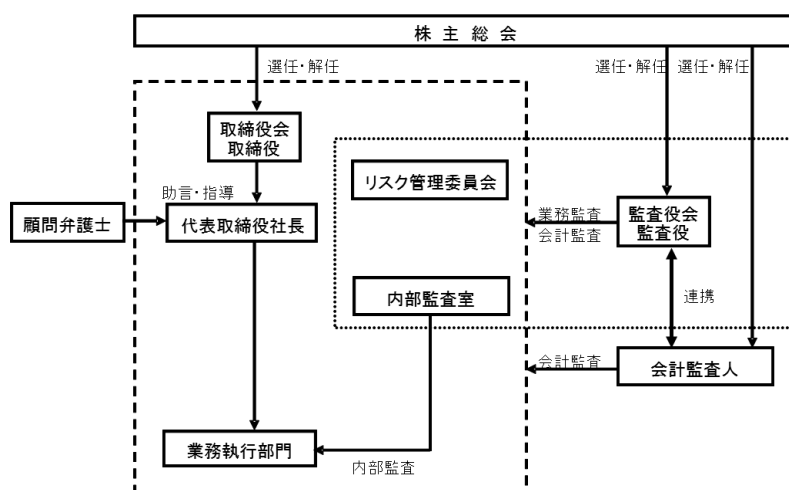
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款第14条第2項に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（全て非上場株式）

銘柄数	4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	0 百万円

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の企業規模、業種及び監査予定日数を基に合理的に決定する方針です。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463	726
売掛金	1,088	828
商品	10	84
仕掛品	1	0
その他	178	111
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	1,734	1,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	52	76
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3	△27
建物（純額）	48	48
その他	31	236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△171
その他（純額）	9	65
有形固定資産合計	57	114
無形固定資産		
のれん	60	334
ソフトウェア	14	81
その他	1	2
無形固定資産合計	76	418
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9	※1 29
その他	127	127
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	113	132
固定資産合計	247	664
資産合計	1,981	2,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448	342
短期借入金	—	50
1年内返済予定の長期借入金	78	117
未払金	663	428
未払法人税等	58	48
リース債務	—	54
賞与引当金	66	3
役員賞与引当金	17	0
ポイント引当金	5	—
その他	71	150
流動負債合計	1,408	1,194
固定負債		
長期借入金	239	291
リース債務	—	25
その他	2	20
固定負債合計	242	337
負債合計	1,651	1,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	2,310
利益剰余金	△3,157	△2,902
自己株式	—	△0
株主資本合計	270	862
少数株主持分	59	13
純資産合計	330	875
負債純資産合計	1,981	2,408

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,855	4,506
売上原価	2,052	2,614
売上総利益	1,803	1,891
販売費及び一般管理費	※1 1,499	※1 1,644
営業利益	303	247
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	24	2
その他	1	0
営業外収益合計	26	3
営業外費用		
支払利息	16	23
持分法による投資損失	0	32
その他	1	5
営業外費用合計	18	61
経常利益	311	189
特別利益		
子会社株式売却益	2	153
投資有価証券売却益	6	—
事業譲渡益	179	—
その他	3	—
特別利益合計	191	153
特別損失		
減損損失	—	※2 9
その他	8	0
特別損失合計	8	10
税金等調整前当期純利益	494	332
法人税、住民税及び事業税	58	76
法人税等合計	58	76
少数株主損益調整前当期純利益	436	255
少数株主利益	105	0
当期純利益	330	255

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436	255
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	436	255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330	255
少数株主に係る包括利益	105	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,454	1,973	△3,488	—
当期変動額				
当期純利益			330	
株式交換による増加				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	330	—
当期末残高	1,454	1,973	△3,157	—

	株主資本	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	△60	40	△19
当期変動額			
当期純利益	330		330
株式交換による増加			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式処分差損の振替			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		19	19
当期変動額合計	330	19	350
当期末残高	270	59	330

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,454	1,973	△3,157	—
当期変動額				
当期純利益			255	
株式交換による増加		336		
自己株式の取得				△0
自己株式の処分		△0		0
自己株式処分差損の振替		0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	336	255	△0
当期末残高	1,454	2,310	△2,902	△0

	株主資本	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	270	59	330
当期変動額			
当期純利益	255		255
株式交換による増加	336		336
自己株式の取得	△0		△0
自己株式の処分	0		0
自己株式処分差損の振替	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△46	△46
当期変動額合計	591	△46	545
当期末残高	862	13	875

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494	332
減価償却費	33	95
のれん償却額	19	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	23
減損損失	—	9
持分法による投資損益 (△は益)	0	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△2	△153
事業譲渡損益 (△は益)	△179	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△679	257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	347	△153
未払金の増減額 (△は減少)	326	△150
その他	36	88
小計	463	423
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△22
法人税等の支払額	△17	△140
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△42
無形固定資産の取得による支出	△16	△43
投資有価証券の取得による支出	△107	—
投資有価証券の売却による収入	38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △123	※3 △0
子会社株式の取得による支出	△21	—
子会社株式の売却による収入	16	—
敷金及び保証金の払込による支出	△49	—
敷金及び保証金の回収による収入	3	6
事業譲渡による収入	※4 241	—
過年度子会社株式売却代金の回収	—	76
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50
短期借入金の返済による支出	—	△55
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3
長期借入れによる収入	233	181
長期借入金の返済による支出	△205	△419
リース債務の返済による支出	—	△80
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390	49
現金及び現金同等物の期首残高	72	463
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※5 213
現金及び現金同等物の期末残高	※1 463	※1 726

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

フロンティア株式会社
メディカモバイル株式会社
株式会社南日本教育研究所
株式会社ジョインアップ
株式会社東日本教育研究所
株式会社デジタルネイキッド
日本企業開発支援株式会社
アスカティースリー株式会社

アスカティースリー株式会社は、株式交換により連結の範囲に含めております。

株式会社ベストリザーブは、株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

株式会社西日本教育研究所及び株式会社北日本教育研究所並びにIn Vogue株式会社は、株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ベストリザーブ
株式会社メディカ・ソリューションズ

株式会社ベストリザーブは、株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

アット・スピード株式会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

なお、当連結会計年度より新たに連結範囲に含めたアスカティースリー株式会社の決算日は2月28日でありましたが、決算日を3月31日に変更いたしました。この決算日変更に伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成26年6月1日から平成27年3月31日までの10ヶ月間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた152百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた102百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「持分法による投資損失」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、(連結損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しておりました「販売手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては表示を省略しております。

この結果、前連結会計年度の(連結損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示していた「販売手数料」305百万円は、表示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に表示していた△16百万円及び「固定資産除却損」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	29百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	228百万円	409百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	4百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	0百万円
広告宣伝費	261百万円	460百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	18百万円
ポイント引当金繰入額	6百万円	0百万円

※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗資産	建物及び構築物等	大阪府大阪市他	9

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、直販事業においては、店舗別にグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。

直販事業における店舗資産の一部については、事業環境の変化に伴い、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	459,832	45,523,368	—	45,983,200
合計	459,832	45,523,368	—	45,983,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加45,523,368株は、平成25年10月1日付で1株を100株の割合で株式分割したことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,983,200	2,608,707	—	48,591,907
合計	45,983,200	2,608,707	—	48,591,907
自己株式				
普通株式	—	82	16	66
合計	—	82	16	66

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2,608,707株は、アスカティースリー株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	463百万円	726百万円
現金及び現金同等物	463百万円	726百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	323百万円	－百万円
固定資産	26	－
のれん	36	－
流動負債	△142	－
少数株主持分	△72	－
株式の取得価額	170	－
現金及び現金同等物	172	－
差引：取得による収入	1	－

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	262百万円	251百万円
固定資産	111	11
のれん	－	20
流動負債	△47	△109
少数株主持分	△168	△47
持分法による投資評価額	－	△52
子会社株式売却益	0	153
株式の売却価額	157	227
未収入金	△48	－
現金及び現金同等物	232	109
差引：売却による収入(△は支出)	△123	117

※ 4 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	43百万円	－百万円
固定資産	42	－
流動負債	△23	－
事業譲渡益	179	－
事業の譲渡価額	241	－
現金及び現金同等物	－	－
差引：事業譲渡による収入	241	－

※ 5 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	－百万円	424百万円
固定資産	－	188
のれん	－	362
流動負債	－	△169
固定負債	－	△468
株式の取得価額	－	337
新規連結子会社の現金及び現金同等物	－	213
株式交換による株式の交付額	－	△337
差引：株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	213

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有者移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

システム事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に親会社からのグループファイナンスにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、実質価格が下落するリスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金及び事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	463	463	—
② 売掛金	1,088		
貸倒引当金 ※1	△8		
差引	1,080	1,080	—
資産計	1,544	1,544	—
③ 買掛金	448	448	—
④ 未払金	663	663	—
⑤ 長期借入金 ※2	317	314	△3
負債計	1,429	1,425	△3

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、③買掛金、④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②売掛金

割賦債権は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額9百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	726	726	—
② 売掛金	828		
貸倒引当金 ※ 1	△7		
差引	820	820	—
資産計	1,546	1,546	—
③ 買掛金	342	342	—
④ 未払金	428	428	—
⑤ 短期借入金	50	49	△0
⑥ 長期借入金 ※ 2	408	407	△1
⑦ リース債務 ※ 3	79	79	△0
負債計	1,309	1,308	△1

※ 1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

※ 3 1年内支払予定のリース債務も含めております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、③買掛金、④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②売掛金

割賦債権は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	463	—	—	—
売掛金	1,020	68	—	—
合 計	1,483	68	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	726	—	—	—
売掛金	827	1	—	—
合 計	1,553	1	—	—

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	78	207	14	17
合 計	78	207	14	17

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	50	—	—	—
長期借入金	117	262	14	14
リース債務	54	25	—	—
合 計	221	287	14	14

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券である非上場株式等(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券である非上場株式等(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容

	平成16年3月30日 臨時株主総会決議 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員44名
株式の種類別ストック・オプション の数(注)	普通株式123,000株	普通株式135,000株
付与日	平成16年3月30日	平成17年6月9日
権利確定条件	付与日(平成16年3月30日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月9日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成19年3月31日	自 平成17年6月9日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 平成25年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成16年3月30日 臨時株主総会決議 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,000	13,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	60,000	13,500
未行使残	—	—

- (注) 1 平成18年4月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

	平成16年3月30日 臨時株主総会決議 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	156	253
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—

- (注) 1 平成18年4月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。
- 2 平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	994百万円	724百万円
投資有価証券評価損否認	92百万円	91百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	11百万円	10百万円
賞与引当金	22百万円	1百万円
その他	56百万円	45百万円
計	1,177百万円	873百万円
評価性引当額	△1,177百万円	△873百万円
繰延税金資産の純額	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.5%
住民税均等割	1.6%	2.1%
のれん償却額	1.3%	7.0%
持分法による投資損失	0.0%	3.5%
評価性引当金の増減	△40.0%	△27.5%
子会社株式売却益の連結修正	8.0%	1.1%
その他	1.5%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%	23.0%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた1.5%は、「持分法による投資損失」0.0%、「その他」1.5%として組み替えております。

(企業結合等関係)

(株式交換)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アスカティースリー株式会社

事業の内容 外食産業向けセルフオーダーシステムの企画・開発・販売・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

アスカティースリー株式会社が有するセルフオーダーシステムをはじめとする様々な技術を活かすことで、当社の飲食事業者向けのソリューションサービスとのシナジーを発揮し、当社グループの将来の事業拡大につながると期待できるため子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が同社の議決権の100%を取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	336百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0百万円
取得原価		337百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

アスカティースリー株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34,483株を交付しました。

(2) 交換比率の算定方法

当社並びにアスカティースリー株式会社は、双方が利害関係を有しない第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に資本関係、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を総合的に勘案して交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率としております。

(3) 交付株式数

普通株式：2,608,707株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

362百万円

(2) 発生原因

主として外食産業向けセルフオーダーシステムの企画・開発・販売・運営のシステム事業における売上の拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

	アスカティースリー株式会社
流動資産	424百万円
固定資産	188百万円
資産合計	612百万円
流動負債	169百万円
固定負債	468百万円
負債合計	638百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	135百万円
営業利益	△52百万円
経常利益	△56百万円
税金等調整前当期純利益	△54百万円
当期純利益	△54百万円
1株当たり当期純利益	△1.14円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を算定しております。

また、当該注記については監査証明を受けておりません。

(子会社株式の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び分離先企業の名称

子会社 : 株式会社ベストリザーブ

分離先企業 : 株式会社オリエンタル・エージェンシー

(2) 分離した事業の内容

宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」の運営・管理

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ベストリザーブとの間に、より高いシナジー効果を見込むことができる第三者から、同社の株式の譲渡に関する打診を受け、当該第三者が同社を運営することによって、同社のさらなる企業価値向上を期待することができると判断し、同社株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成26年7月11日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 150百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	209 百万円
固定資産	11
資産合計	220
流動負債	102
負債合計	102

(3) 会計処理

株式会社ベストリザーブの株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上いたしました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

4. 連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	102 百万円
営業利益	△0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム事業、メディア事業、直販事業の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「システム事業」は、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

「メディア事業」は、主に株式会社ベストリザーブにおいて、業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行っていましたが、同社株式の一部を譲渡したことに伴い、撤退しております。

「直販事業」は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信機器の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	987	585	2,283	3,855	—	3,855
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	0	0	7	△7	—
計	993	585	2,284	3,863	△7	3,855
セグメント利益	190	59	197	447	△143	303
セグメント資産	320	217	1,211	1,749	232	1,981
その他の項目						
減価償却費	20	6	4	30	2	33
持分法適用会 社への投資額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	20	9	46	77	6	83

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△143百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産235百万円及び相殺消去△3百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	921	102	3,481	4,506	—	4,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	921	102	3,482	4,506	△0	4,506
セグメント利益 又は損失（△）	△148	△0	506	357	△110	247
セグメント資産	943	—	1,079	2,022	385	2,408
その他の項目						
減価償却費	78	0	15	94	1	95
持分法適用会 社への投資額	—	—	8	8	20	29
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	37	—	45	82	1	84

（注） 1 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△110百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△110百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産388百万円及び相殺消去△3百万円であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メンバーズモバイル	1,988	主に直販事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メンバーズモバイル	2,875	主に直販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	システム事業	メディア事業	直販事業	合計
減損損失	—	—	9	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	システム事業	メディア事業	直販事業	合計
当期償却額	1	7	11	19
当期末残高	1	21	36	60

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	システム事業	メディア事業	直販事業	合計
当期償却額	55	1	11	67
当期末残高	309	—	25	334

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、3百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはメディア事業において、平成25年4月1日付で株式会社ビューティーホールディングスの株式を取得したことに伴い、計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	情報通信 サービス 業	(被所有) 直接 39.8 間接 8.1	業務・ 資本携 帯	関係会社 株式の売却	157	未収入金	48
							売却益 (注1)	96		
							資金の 返済	26	1年内 返済予定 の長期 借入金	26
							利息の 支払 (注2)	4	長期 借入金	71

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 関係会社株式の売却価格については、両社協議の上決定しております。

2 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	株式会社 オリエン タル・エ ージェン シー	東京都 豊島区	90	通信回線 サービスの 販売等	—	株式譲渡 契約	関係会社株 式の売却 売却益 (注2)	43 9	未収入金	27
親会社の子会社	eーまち タウン 株式会社	東京都 豊島区	100	メディア 広告、ソ リユーシ ョン事業	—	役員兼務 営業取引	資金の 借入 (注3)	136	一年内 返済予定 の長期 借入金	34
							利息の 支払 (注4)	6	長期 借入金	102
							関係会社 株式の購入 (注2)	170	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額については消費税等を除いて表示しておりますが、期末残高には消費税等を含めております。

2 関係会社株式の売却及び購入価格については、両社協議の上決定しております。

3 資金の借入の取引金額は当事業年度中における純増減額を記載しております。

4 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,259	情報通信サービス業	(被所有) 直接 39.8 間接 8.1	業務・資本提携	資金の返済	12	1年内返済予定の長期借入金	12
							利息の支払 (注)	1	長期借入金	23

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人向け携帯電話の販売等	—	営業取引	携帯電話取次	1,955	売掛金	811
							携帯電話仕入	1,368	買掛金	435
親会社の子会社	eーまちタウン株式会社	東京都豊島区	100	メディア広告、ソリューション事業	—	役員兼務営業取引	資金の返済	2	1年内返済予定の長期借入金	2
							利息の支払 (注3)	1	長期借入金	41

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 取引金額については、消費税等を除いて表示しておりますが、期末残高には消費税等を含めております。

3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	情報通信 サービス 業	(被所有) 直接 37.7 間接 7.7	業務・ 資本 提携	資金の 返済	26	1年内 返済予定 の長期 借入金	26
							利息の 支払 (注)	3	長期 借入金	44

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ベストリ ザーブ	大阪府 大阪市	351	情報提供 サービス 業等	(所有) 直接 35.0	役員兼務 資本提携	資金の 返済 利息の 支払 (注)	30 0	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	株式会社 オリエン タル・エ ージェン シー	東京都 豊島区	90	通信回線 サービスの 販売等	—	株式譲渡 契約	関係会社株 式の売却	195	—	—
							売却益 (注2)	150		
親会社の子会社	SGS 株式会社	東京都 豊島区	90	メディア 広告、ソ リユーシ ョン事業	(所有) 直接 0.0	役員兼務 営業取引	システムA SP取次等 の委託	29	未払金	47
親会社の子会社	eーまち タウン 株式会社	東京都 豊島区	100	メディア 広告、ソ リユーシ ョン事業	—	役員兼務 営業取引	資金の 返済 利息の 支払 (注3)	136 1	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注)
- 1 取引金額については消費税等を除いて表示しておりますが、期末残高には消費税等を含めております。
 - 2 関係会社株式の売却価格については、双方協議の上決定しております。
 - 3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林俊雄	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.3	当社代表 取締役	株式交換	79	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 株式交換については、アスカティースリー株式会社の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、双方協議の上決定しております。なお、取引金額は効力発生日の市場価格に基づき算定し記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	情報通信 サービス 業	(被所有) 直接 37.7 間接 7.7	業務・ 資本 提携	資金の 返済	12	1年内 返済予定 の長期 借入金	23
							利息の 支払 (注1)	0		
							債務被保証	213	-	-
							保証料 の支払 (注2)	0		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。
- 2 アスカティースリー株式会社は、銀行借入に対して株式会社光通信より債務保証を受けております。取引金額は、平成27年3月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に係る保証料は双方協議の上合理的に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	株式会社 メンバーズモバイル	東京都 豊島区	250	法人向け 携帯電話 の販売等	-	営業取引	携帯電話 取次	2,857	売掛金	639
							携帯電話 仕入	1,857	買掛金	290
親会社の子会社	eーまち タウン 株式会社	東京都 豊島区	100	メディア 広告、ソ リユーシ ョン事業	-	役員兼務 営業取引	資金の 返済	2	1年内 返済予定 の長期 借入金	2
							利息の 支払 (注2)	1	長期 借入金	39

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については消費税等を除いて表示しておりますが、期末残高には消費税等を含めております。
- 2 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林俊雄	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.3	当社代表取締役	債務被保証	108	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) アスカティースリー株式会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成27年3月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
1株当たり純資産額	5円89銭	17円75銭
1株当たり当期純利益金額	7円20銭	5円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	330	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	330	255
期中平均株式数(株)	45,983,200	47,941,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数245個) なお、新株予約権の詳細は「第5経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項、ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の個数245個) なお、新株予約権の詳細は「第5経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項、ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成27年5月19日開催の当社取締役会において決議された当社取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権の付与について、会社法第361条の規定に基づき、平成27年6月26日開催の当社株主総会において承認可決しました。

なお、付与したストック・オプションの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

平成27年5月19日開催の当社取締役会において決議された当社の資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成27年6月26日開催の当社株主総会において承認可決しました。

1. 減資の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本剰余金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金及び資本剰余金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本剰余金の額

資本金の額1,454百万円を1,354百万円減少し、100百万円とします。

資本準備金の額2,310百万円を全額減少して0円とします。

(2) 資本金及び資本剰余金の額の減少の方法

資本金の減少額1,354百万円及び資本準備金の減少額2,310百万円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

3. 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金2,896百万円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金2,896百万円

(3) 剰余金処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,896百万円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程(予定)

債権者異議申述最終期日 平成27年8月5日(予定)

効力発生日 平成27年8月6日(予定)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	50	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	78	117	1.96	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	54	0.68	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	239	291	1.50	平成28年4月～ 平成41年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	25	0.65	平成28年4月～ 平成29年9月
計	317	538	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	93	84	59	24
リース債務	22	2	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,018	2,002	3,195	4,506
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	90	298	355	332
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	77	264	298	255
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.69	5.59	6.26	5.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	1.69	3.84	0.71	△0.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140	204
売掛金	206	88
仕掛品	1	0
前払費用	5	3
関係会社短期貸付金	26	—
未収入金	236	173
その他	—	1
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	610	469
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	4
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	7	4
無形固定資産		
のれん	1	0
ソフトウェア	14	37
その他	1	1
無形固定資産合計	17	40
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	685	1,166
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	128	180
破産更生債権等	17	7
その他	10	10
貸倒引当金	△145	△187
投資その他の資産合計	695	1,176
固定資産合計	720	1,221
資産合計	1,331	1,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6	3
関係会社短期借入金	595	565
1年内返済予定の長期借入金	34	—
未払金	236	133
未払費用	3	1
未払法人税等	24	1
前受金	1	0
預り金	0	2
賞与引当金	7	0
役員賞与引当金	16	0
その他	0	2
流動負債合計	925	711
固定負債		
長期借入金	102	—
関係会社長期借入金	71	44
関係会社事業損失引当金	84	66
固定負債合計	258	111
負債合計	1,184	822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金		
資本準備金	1,973	2,310
資本剰余金合計	1,973	2,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,281	△2,896
利益剰余金合計	△3,281	△2,896
自己株式	—	△0
株主資本合計	147	868
純資産合計	147	868
負債純資産合計	1,331	1,690

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	991	389
売上原価	445	245
売上総利益	546	144
販売費及び一般管理費	※2 491	※2 208
営業利益又は営業損失(△)	54	△64
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	325
貸倒引当金戻入額	24	2
その他	0	0
営業外収益合計	29	327
営業外費用		
支払利息	27	20
貸倒引当金繰入額	9	33
その他	4	0
営業外費用合計	41	54
経常利益	43	208
特別利益		
関係会社株式売却益	105	164
その他	4	—
特別利益合計	110	164
特別損失		
関係会社株式評価損	0	21
その他	6	0
特別損失合計	7	21
税引前当期純利益	146	350
法人税、住民税及び事業税	△60	△33
法人税等合計	△60	△33
当期純利益	207	384

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 購買原価	※ 2	78	17. 5	27	11. 2
II 労務費		132	29. 7	77	31. 6
III 経費		235	52. 8	140	57. 2
当期総製造費用		446	100. 0	245	100. 0
期首仕掛品たな卸高		—		1	
合計		446		246	
期末仕掛品たな卸高		1		0	
当期売上原価		445		245	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※ 2 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
支払手数料 (百万円)	105	76
外注加工費 (百万円)	71	30
減価償却費 (百万円)	20	14

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,454	1,973	－	1,973	△3,488	△3,488
当期変動額						
当期純利益					207	207
株式交換による増加						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
当期変動額合計	－	－	－	－	207	207
当期末残高	1,454	1,973	－	1,973	△3,281	△3,281

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	－	△59	△59
当期変動額			
当期純利益		207	207
株式交換による増加			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式処分差損の振替			
当期変動額合計	－	207	207
当期末残高	－	147	147

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	1,454	1,973	－	1,973	△3,281	△3,281
当期変動額						
当期純利益					384	384
株式交換による増加		336		336		
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式処分差損の振替			0	0	△0	△0
当期変動額合計	－	336	－	336	384	384
当期末残高	1,454	2,310	－	2,310	△2,896	△2,896

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	－	147	147
当期変動額			
当期純利益		384	384
株式交換による増加		336	336
自己株式の取得	△0	△0	△0
自己株式の処分	0	0	0
自己株式処分差損の振替		－	－
当期変動額合計	△0	720	720
当期末残高	△0	868	868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等債権の金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

(売上原価報告書)

「賃借料」は、重要性が乏しいため、当事業年度より経費の主な内訳として表示しておりません。なお、前事業年度の「賃借料」は2百万円であります。

(損益計算書関係)

「役員報酬」及び「支払報酬」並びに「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
①短期金銭債権	165百万円	102百万円
②短期金銭債務	13百万円	62百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
①営業取引		
売上高	9百万円	1百万円
仕入高	4百万円	8百万円
その他の営業取引高	54百万円	55百万円
②営業取引以外の取引高	183百万円	344百万円

※2 販売費に関する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度83%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	15百万円	22百万円
給与及び手当	25百万円	38百万円
賞与引当金繰入額	1百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	0百万円
販売手数料	272百万円	37百万円
支払報酬	36百万円	31百万円
支払手数料	34百万円	22百万円
減価償却費	2百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	2百万円

(有価証券関係)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	685百万円	1,145百万円
関連会社株式	0百万円	20百万円
(注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。 2. 当事業年度において関連会社株式について21百万円の減損処理を行っております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	674百万円	466百万円
関係会社株式評価損否認	192百万円	174百万円
投資有価証券評価損否認	92百万円	90百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円	61百万円
関係会社事業損失引当金否認	30百万円	21百万円
その他	39百万円	27百万円
計	1,082百万円	841百万円
評価性引当額	△1,082百万円	△841百万円
繰延税金資産の純額	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.7%
住民税均等割	2.3%	0.6%
受取配当金益金不算入	－%	△32.5%
評価性引当金の増減	△81.2%	△13.6%
その他	△1.3%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.5%	△9.6%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却累計 額及び減損損 失累計額 (百万円)	期末取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	6	1	2	0	4	1	5
工具、器具及び備品	0	—	—	0	0	1	2
有形固定資産計	7	1	2	1	4	2	7
無形固定資産							
のれん	1	—	—	0	0	—	—
ソフトウェア	14	37	—	14	37	—	—
その他	1	—	—	0	1	—	—
無形固定資産計	17	37	—	15	40	—	—

(注) ソフトウェアの主な増加要因は、送客サイトの設備投資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	151	54	15	190
賞与引当金	7	0	7	0
役員賞与引当金	16	0	16	0
関係会社事業損失引当金	84	—	18	66

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」は回収によるものが2百万円含まれております。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額」は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.u-s-systems.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成26年4月1日至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成26年7月1日至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成26年10月1日至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（特定子会社の異動並びに提出会社及び連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 村 太 郎 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 森 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊奈聰及び常務取締役管理本部長富樫裕資は、当社の第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 森 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊奈聰及び常務取締役管理本部長森雄一郎は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスを決定した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当連結会計年度の売上高予算を指標に、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、それらの事業拠点における、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高及び売掛金に至る業務プロセスに決定いたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。